

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成28年2月9日
【四半期会計期間】	第39期第3四半期（自平成27年10月1日至平成27年12月31日）
【会社名】	株式会社サカイ引越センター
【英訳名】	Sakai Moving Service Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田島 哲康
【本店の所在の場所】	堺市堺区石津北町56番地
【電話番号】	072-244-1174
【事務連絡者氏名】	取締役経理本部長 真鍋 彰郭
【最寄りの連絡場所】	堺市堺区石津北町56番地
【電話番号】	072-244-1174
【事務連絡者氏名】	取締役経理本部長 真鍋 彰郭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第3四半期連結 累計期間	第39期 第3四半期連結 累計期間	第38期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成27年4月1日 至平成27年12月31日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (百万円)	49,930	52,210	70,822
経常利益 (百万円)	4,387	4,905	6,765
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	2,649	3,357	4,344
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,747	3,050	4,540
純資産額 (百万円)	38,750	42,992	40,617
総資産額 (百万円)	59,224	60,001	63,184
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	130.28	159.13	211.91
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	129.10	158.57	210.18
自己資本比率 (%)	65.4	71.6	64.3

回次	第38期 第3四半期連結 会計期間	第39期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日	自平成27年10月1日 至平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	29.04	36.53

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。
4. 当社は平成28年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。第38期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業収益や雇用情勢の改善など緩やかな回復基調が続く一方で、中国経済の減速や原油価格の下落など、先行き不透明な状況にあります。

引越業界と密接な関係にある住宅業界におきましては、新設住宅着工戸数が概ね横ばいの状況で推移しております。

この様な状況の下、当社グループは着実な経営努力をいたしました結果、財政状態及び経営成績は次のとおりとなりました。

#### 経営成績の分析

##### イ 売上高

当第3四半期連結累計期間の売上高は、作業件数が減少となったものの、引越単価の上昇により売上高は52,210百万円（前年同四半期比4.6%増）となりました。

セグメント別の売上高は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

売上高	報告セグメント							その他 (注)	合計
	北海道・ 東北地区	関東地区	中部・ 東海地区	近畿地区	中国・ 四国地区	九州・ 沖縄地区	計		
当第3 四半期	4,282	17,835	8,166	10,552	4,066	6,896	51,800	410	52,210
前第3 四半期	4,166	17,245	7,869	10,040	3,762	6,480	49,563	366	49,930
増減額	116	590	297	512	303	416	2,236	43	2,280
増減率 (%)	2.8	3.4	3.8	5.1	8.1	6.4	4.5	11.9	4.6

（注）その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等であります。

##### ロ 売上原価

当第3四半期連結累計期間の売上原価は、労務費や外注費の増加等により30,857百万円（前年同四半期比2.8%増）となりました。

##### ハ 販売費及び一般管理費

当第3四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費は、人件費の増加等により16,686百万円（前年同四半期比4.9%増）となりました。

##### ニ 営業外損益

当第3四半期連結累計期間の営業外収益は、受取配当金の減少等により255百万円（前年同四半期比38.3%減）となりました。

営業外費用につきましては、特に説明する事項はありません。

##### ホ 特別損益

当第3四半期連結累計期間の特別利益は、固定資産売却益や投資有価証券売却益の増加により434百万円（前年同四半期比312.3%増）となりました。

特別損失につきましては、特に説明する事項はありません。

以上の結果、営業利益は4,666百万円（前年同四半期比16.4%増）となり、経常利益は4,905百万円（前年同四半期比11.8%増）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては3,357百万円（前年同四半期比26.7%増）となりました。

## 財政状態の分析

### イ 流動資産

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末と比較し2,870百万円(23.4%)減少の9,385百万円となりました。

これは、主として受取手形及び売掛金の減少(前連結会計年度末と比較し2,839百万円の減少)によるものであります。

### ロ 固定資産

当第3四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末と比較し312百万円(0.6%)減少の50,616百万円となりました。

これは、主として土地の増加(前連結会計年度末と比較し346百万円の増加)があったものの、減価償却費等による有形固定資産の減少によるものであります。

### ハ 流動負債

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末と比較し4,422百万円(27.9%)減少の11,411百万円となりました。

これは、主として買掛金の減少(前連結会計年度末と比較し1,693百万円の減少)によるものであります。

### ニ 固定負債

当第3四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末と比較し1,134百万円(16.8%)減少の5,598百万円となりました。

これは、主として長期借入金の減少(前連結会計年度末と比較し1,183百万円の減少)によるものであります。

### ホ 純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較し2,374百万円(5.8%)増加の42,992百万円となりました。

これは、主として利益剰余金の増加(前連結会計年度末と比較し2,500百万円の増加)によるものであります。

## (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (3) 研究開発活動

該当事項はありません。

## (4) 従業員の状況

前連結会計年度末に比べ従業員数が386名増加していますが、この増加は業容拡大に伴う定期採用等によるものであります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

(注) 当社は、平成27年11月4日開催の取締役会決議により、平成28年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行い、発行可能株式総数は32,000,000株増加し、64,000,000株となっております。

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,569,800	21,144,000	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式で、 権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は 100株であります。
計	10,569,800	21,144,000	-	-

(注) 提出日現在発行数には、平成28年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。また、当社は、平成28年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行い、株式数は10,569,800株増加し、発行済株式総数は、21,139,600株となっております。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日 (注)	18,600	10,569,800	17	4,721	17	4,427

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

##### (6)【大株主の状況】

当四半期連結会計期間は第3四半期連結会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期連結会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 500	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 10,549,200	105,492	同上
単元未満株式	普通株式 1,500	-	-
発行済株式総数	10,551,200	-	-
総株主の議決権	-	105,492	-

（注）「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式36株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社サカイ引越センター	堺市堺区石津北町56番地	500	-	500	0.004
計	-	500	-	500	0.004

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

なお、次のとおり役職の異動を行っております。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	管理本部長	常務取締役	-	山野 幹夫	平成27年7月3日
取締役	営業推進本部長	取締役	管理本部長	増田 恒雄	平成27年7月3日
取締役	経理本部長	取締役	経理部長	真鍋 彰郭	平成27年7月3日

また、平成28年1月5日付で、次のとおり役職の異動を行っております。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	西日本副本部長	取締役	西日本副本部長	居倉 義文	平成28年1月5日

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,749	7,279
受取手形及び売掛金	4,166	1,327
その他	1,359	794
貸倒引当金	19	15
流動資産合計	12,255	9,385
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	7,593	7,302
土地	36,187	36,534
その他(純額)	1,977	1,604
有形固定資産合計	45,758	45,441
無形固定資産	143	131
投資その他の資産		
その他	5,035	5,052
貸倒引当金	8	8
投資その他の資産合計	5,026	5,043
固定資産合計	50,928	50,616
資産合計	63,184	60,001
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,007	1,314
短期借入金	2,142	3,530
未払法人税等	749	915
賞与引当金	995	249
その他	8,939	5,401
流動負債合計	15,833	11,411
固定負債		
長期借入金	3,132	1,948
退職給付に係る負債	2,253	2,437
その他	1,346	1,211
固定負債合計	6,732	5,598
負債合計	22,566	17,009
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,684	4,721
資本剰余金	4,657	4,693
利益剰余金	31,695	34,195
自己株式	1	1
株主資本合計	41,035	43,609
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	140	166
土地再評価差額金	576	458
その他の包括利益累計額合計	435	624
新株予約権	17	8
純資産合計	40,617	42,992
負債純資産合計	63,184	60,001



## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	49,930	52,210
売上原価	30,006	30,857
売上総利益	19,923	21,353
販売費及び一般管理費	15,914	16,686
営業利益	4,009	4,666
営業外収益		
受取利息	10	11
受取配当金	156	27
受取保険金	156	112
その他	91	103
営業外収益合計	414	255
営業外費用		
支払利息	26	15
株式交付費	10	-
その他	0	0
営業外費用合計	37	16
経常利益	4,387	4,905
特別利益		
固定資産売却益	8	137
投資有価証券売却益	96	229
その他	0	68
特別利益合計	105	434
特別損失		
固定資産処分損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	4,492	5,339
法人税、住民税及び事業税	906	1,433
法人税等調整額	936	549
法人税等合計	1,843	1,982
四半期純利益	2,649	3,357
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,649	3,357

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	2,649	3,357
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	98	307
その他の包括利益合計	98	307
四半期包括利益	2,747	3,050
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,747	3,050
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

1. 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

2. 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

非連結子会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
(株)ジェイランド	-百万円	160百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、当第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
減価償却費	986百万円	1,029百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月21日 定時株主総会	普通株式	389	40	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金
平成26年10月24日 取締役会	普通株式	313	30	平成26年9月30日	平成26年12月3日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月20日 定時株主総会	普通株式	421	40	平成27年3月31日	平成27年6月22日	利益剰余金
平成27年10月23日 取締役会	普通株式	316	30	平成27年9月30日	平成27年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計 (注)2
	北海道・ 東北地区	関東地区	中部・ 東海地区	近畿地区	中国・ 四国地区	九州・ 沖縄地区	計		
売上高	4,166	17,245	7,869	10,040	3,762	6,480	49,563	366	49,930
セグメント利益	279	1,378	914	734	281	630	4,218	168	4,387

(注)1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等であり  
ます。

2. セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計 (注)2
	北海道・ 東北地区	関東地区	中部・ 東海地区	近畿地区	中国・ 四国地区	九州・ 沖縄地区	計		
売上高	4,282	17,835	8,166	10,552	4,066	6,896	51,800	410	52,210
セグメント利益	285	1,439	955	1,029	341	670	4,722	183	4,905

(注)1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等であり  
ます。

2. セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	130円28銭	159円13銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	2,649	3,357
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	2,649	3,357
普通株式の期中平均株式数(株)	20,336,259	21,095,746
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	129円10銭	158円57銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)	186,025	75,008
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当社は、平成28年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、平成27年11月4日開催の取締役会決議に基づき、平成28年1月1日付で株式分割及び定款の一部変更を行っております。

#### 1. 株式分割の目的

当社は、投資単位当たりの金額の引下げを行うことにより、株式の流動性向上と投資家層の拡大を図ることを目的といたします。

#### 2. 株式分割の概要

##### (1) 分割の方法

平成27年12月31日(木曜日)(当日は株主名簿管理人の休業日につき、実質的には平成27年12月30日(水曜日))を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主が所有する当社普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたしました。

##### (2) 分割により増加する株式数

株式分割前の当社発行済株式総数	10,569,800株
今回の分割により増加する株式数	10,569,800株
株式分割後の当社発行済株式総数	21,139,600株
株式分割後の発行可能株式総数	64,000,000株

##### (3) 分割の日程

基準日公告日 平成27年12月16日(水曜日)  
基準日 平成27年12月31日(木曜日)  
当日は株主名簿管理人の休業日につき、実質的には平成27年12月30日(水曜日)  
効力発生日 平成28年1月1日(金曜日)

##### (4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割による影響については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(1株当たり情報)」に記載しております。

#### 3. 株式分割に伴う定款の一部変更

##### (1) 変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づく取締役会決議により、平成28年1月1日をもって当社の定款第6条の発行可能株式総数を変更いたしました。

##### (2) 変更の内容

変更の内容は以下のとおりであります。(下線部分は変更箇所を示しております。)

変更前	変更後
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>32,000,000株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>64,000,000株</u> とする。

##### (3) 変更の日程

定款変更効力発生日 平成28年1月1日(金曜日)

#### 4. その他

##### (1) 資本金の額の変更

今回の株式分割に際しまして、資本金の額の変更はございません。

##### (2) 新株予約権行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、新株予約権の1株当たりの権利行使価額を平成28年1月1日以降、次のとおり調整いたしました。

新株予約権の名称	調整前行使価額	調整後行使価額
第2回新株予約権	1,607円	804円

## 2【その他】

平成27年10月23日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....316百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....30円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成27年12月3日

(注) 平成27年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月9日

株式会社サカイ引越センター

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小竹 伸幸 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 内田 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サカイ引越センターの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サカイ引越センター及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。